○海上保安庁告示第六十三号

航路標識の廃止について、航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）第六条の規定により、次のように告示する。

平成二十七年九月九日

海上保安庁長官　佐藤　雄二

名称　神島外港灯浮標
位置
所在地　神島外港二号防波堤灯台（岡山県笠岡市）の西方約七一〇メートル
北緯　三四―二六―五六
東経　一三三―三〇―〇八
廃止年月日　平成二十七年七月三十一日

名称　香深灯台
位置
所在地　北海道礼文郡礼文町（香深）
北緯　四五―一八―一八
東経　一四一―〇二―五五
廃止年月日　平成二十七年八月五日

○海上保安庁告示第六十四号

航路標識の性質その他の変更について、航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）第六条の規定により、次のように告示する。

平成二十七年九月九日

海上保安庁長官　佐藤　雄二

名称　関根浜港指向灯
位置
所在地　青森県むつ市（関根浜港西防波堤Ⅱ上）
北緯　四一―二二―〇七
東経　一四一―一四―〇九
変更した事項
記事　一　白光は、二六〇・〇度を中心として幅約三・〇度で可航水路を示す。緑光（幅約三・五度）及び赤光（幅約三・五度）は、それぞれ水路の左舷側及び右舷側を示す。
二　この指向灯は、船舶が入出港するときに点灯する。
三　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　関根浜港東防波堤灯台
位置
所在地　青森県むつ市（関根浜港東防波堤外端）
北緯　四一―二二―〇六
東経　一四一―一四―二四
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　関根浜港沖第一号灯浮標
位置
所在地　関根浜港西防波堤Ⅰ灯台（青森県むつ市）の北東方約四・七キロメートル
北緯　四一―二三―三八
東経　一四一―一七―〇七
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　関根浜港沖第二号灯浮標
位置
所在地　関根浜港西防波堤Ⅰ灯台（青森県むつ市）の北東方約四・七キロメートル
北緯　四一―二三―四五
東経　一四一―一六―五八
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　関根浜港沖第三号灯浮標
位置
所在地　関根浜港西防波堤Ⅰ灯台（青森県むつ市）の北東方約三・〇キロメートル
北緯　四一―二二―五六
東経　一四一―一六―一五
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　関根浜港沖第四号灯浮標
位置
所在地　関根浜港西防波堤Ⅰ灯台（青森県むつ市）の北東方約二・九キロメートル
北緯　四一―二三―〇三
東経　一四一―一六―〇六
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　関根浜港沖第五号灯浮標
位置
所在地　関根浜港西防波堤Ⅰ灯台（青森県むつ市）の東北東方約一・三キロメートル
北緯　四一―二二―一一
東経　一四一―一五―二一
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　関根浜港沖第六号灯浮標
位置
所在地　関根浜港西防波堤Ⅰ灯台（青森県むつ市）の東北東方約一・二キロメートル
北緯　四一―二二―二〇
東経　一四一―一五―一四
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　常陸那珂港北方海洋放出管口A灯浮標
位置
所在地　磯埼灯台（茨城県ひたちなか市）の北北東方約八・〇キロメートル
北緯　三六―二六―五五
東経　一四〇―三八―五三
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　常陸那珂港北方海洋放出管口B灯浮標
位置
所在地　磯埼灯台（茨城県ひたちなか市）の北北東方約八・〇キロメートル
北緯　三六―二六―五五
東経　一四〇―三八―四七
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　常陸那珂港北方海洋放出管口C灯浮標
位置
所在地　磯埼灯台（茨城県ひたちなか市）の北北東方約八・一キロメートル
北緯　三六―二七―〇〇
東経　一四〇―三八―四七
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所管理
変更年月日　平成二十七年四月一日

名称　常陸那珂港北方海洋放出管口D灯浮標
位置
所在地　磯埼灯台（茨城県ひたちなか市）の北北東方約八・一キロメートル
北緯　三六―二七―〇〇
東経　一四〇―三八―五三
変更した事項
記事　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所管理
変更年月日　平成二十七年四月一日